



第3 計画の見直し内容

第三次実行計画その他の計画の内容との整合性をはかるため、事業の内容説明を修正若しくは補足し、又は指標の修正若しくは年度目標の設定を行いました。見直しを行った事業について以下に記載します。

見直し内容欄の☆印は、第三次実行計画の策定に合わせて見直しを行った内容です。

事業1 ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定			
見直し内容			担当課
☆ワーク・ライフ・バランス推進の取組みをこれから進める「推進宣言企業」から、取組みの進んだ「推進認定企業」へのステップアップを積極的に支援していくため、主な指標を見直します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランス推進企業及び宣言企業の認定企業数	142社	182社	各年度20社
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業から推進認定企業へステップアップした企業数	2社	4社	1社

事業3 ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰			
見直し内容			担当課
☆ワーク・ライフ・バランス推進認定企業から、表彰企業へのステップアップを積極的に支援するため、主な指標を見直します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランス推進認定企業から表彰企業になった企業数	延べ17社	延べ21社	2社

事業4 地域活動への参加の促進			
見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランス認定制度推進企業認定社数(地域活動支援部門)	16社	20社	2社

事業5 区職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための職場づくり

見直し内容			担当課
<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法による第3期特定事業主行動計画（平成27年度から平成31年度まで）に基づき、区職員が仕事と子育てを両立できる職場づくりを引き続き推進します。また数値目標の一部を見直したうえで、平成31年度までの数値目標を設定しました。 			人事課 人材育成等担当課
<ul style="list-style-type: none"> 女性職員が働きやすく、ますます活躍できる環境づくりに向けて、女性活躍推進法による区職員に係る特定事業主行動計画を定め、女性職員のライフイベントを踏まえた昇任制度の検討や、キャリア形成に向けた意識改革の支援など、具体的な取組みを推進します。（内容の追加） 			人事課 人材育成等担当課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	31年度目標*	年度別目標
育児休業・部分休業の取得率	男性職員 11.8% 女性職員 100%	男性職員 20% 女性職員 100%	男性職員 20% 女性職員 100%

*次世代育成支援対策推進法による特定事業主行動計画に基づき目標年度は平成31年度とする。

事業6 働きやすい職場環境・風土づくりへの支援

見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランス認定制度 推進企業認定社数 (働きやすい職場づくり部門)	45社	55社	5社

事業7 ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施

見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。 (再掲…事業番号26)			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランスセミナー 実施回数	年3回	年3回	3回



事業 10 保護者が選択できる多様な保育環境の整備

見直し内容			担当課
☆子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情に応じた保育所の整備を進めることにより、保育所の待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに対応していきます。また、主な指標を見直します。			保育課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
保育所待機児童数	168人	0人	—

事業 12 子どもの居場所づくりの充実

見直し内容			担当課
☆放課後子どもひろば及び学童クラブ事業のさらなる充実を図ることにより、総合的に小学生の放課後の居場所づくりを推進していきます。放課後子どもひろばでは、子どもの成長段階や家庭状況に応じたそれぞれのニーズに合った小学生の放課後の居場所を選択できるように、必要な地域で機能の拡充を図ります。学童クラブにおいては、区や東京都児童館連絡協議会での研修、学童クラブ主任会議による情報共有等により、さらなる質の向上を図ります。これに伴い、主な指標を見直します。			子ども総合センター
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
機能拡充放課後子どもひろばの実施箇所数	13所	20所	20所*
学童クラブ利用者アンケートの満足度	80%	85%	—

*27年度 時間延長ひろば 11所・学童機能付きひろば 4所、28年度 時間延長ひろば 4所・学童機能付きひろば 16所、29年度 学童機能付きひろば 20所

事業 14 子ども家庭支援センターの拡充

見直し内容			担当課
<p>☆子育ての悩みや不安に関する相談に応じるとともに、虐待防止の取り組みを含めた要保護児童を支援するため、子ども家庭支援センター（子ども総合センターを含む）を区内5所に設置しています。</p> <p>今後は、職員の専門性をさらに向上させ、利用者支援事業を推進することにより、利用者一人一人の状況に応じたサービスをコーディネートし、子育て世代が多様な子育てサービスを円滑に利用できるよう、支援の充実を図ります。小学校低学年に対して実施している学習支援教室を、全5センターで実施していきます。</p> <p>これに伴い、主な指標を見直します。</p>			子ども総合センター
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
利用者支援事業の相談述べ人数	4,700人	5,600人	28年度 5,200人 29年度 5,600人
小学校低学年のための学習支援教室の実施箇所数	1所	5所	28年度 3所 29年度 5所

事業 18 妊婦や出産直後の産婦への支援

見直し内容			担当課
<p>☆妊婦、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持増進、産後うつ予防、虐待予防を図るために、すべての妊婦が、妊娠期から保健師等の看護職に面談できる機会を設けることにより、妊娠・出産・子育てに関する不安やリスクを早期に把握します。看護職と面談した妊婦には、妊娠・出産・子育てを応援するギフト券を後日送付します。支援が必要な妊婦には応援プランを作成するとともに、母子保健サービス等を実施する関係機関と連携した継続的な支援を行い、妊娠期から子育て期にわたって、切れ目なく支援していきます。</p> <p>これに伴い、主な指標を見直します。</p>			健康づくり課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
看護職による面接が役に立ったと感じた妊婦の割合	未実施	80%	—



事業 23 介護保険サービスの基盤整備			
見直し内容			担当課
<p>☆要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域に密着した介護サービスを整備します。これまで、小規模多機能型居宅介護施設等を6所、認知症高齢者グループホームを8所整備してきましたが、引き続き地域密着型サービスを提供できる施設を整備していきます。高齢者が、支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられ、また、家族の介護負担が軽減されるよう、民設民営方式によりショートステイの整備を行います。</p> <p>また、主な指標について、29年度目標を設定します。</p>			介護保険課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
小規模多機能型居宅介護等の登録定員	6所 151人	10所 259人	対前年度増
認知症高齢者グループホームの定員数	8所 135人	10所 180人	対前年度増
ショートステイの定員数	8所 80人	10所 127人	対前年度増

事業 24 若い世代や男性に向けた意識啓発			
見直し内容			担当課
<p>☆主な指標について、29年度目標を設定します。また、講座に参加することで男女共同参画に関する理解者を増やしていくために、新たに講座の定員充足率を指標として追加します。</p>			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
若者応援講座実施回数	年3回	年3回	3回
男性対象講座実施回数	年3回	年3回	3回
男女共同参画の推進にかかる講座の定員充足率	73.8%	80.0%	80.0%

事業 26 事業者に対する働き方による不利益を解消するためのしくみづくり

見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ワーク・ライフ・バランス セミナー実施回数	年3回	年3回	3回

事業 43 女性の健康支援

見直し内容			担当課
☆四谷保健センター内にある女性の健康支援センターを拠点とし、女性の健康づくりを推進します。センターでは、乳がんのしこり体験や血管年齢測定、肌年齢測定、体組成計等を使った簡単な健康チェックができたり、図書やインターネット端末による健康に関する情報検索等ができるコーナーを設けています。また、女性医師による健康専門相談、健康講座の開催や「乳がん体験者の会」、「女性の健康づくりサポーターの会」の自主的活動グループの支援など、さまざまなかたちで女性の健康づくりを支援しています。 これに伴い、主な指標を見直します。			四谷保健センター
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
女性の健康支援センターの利用者数	1,402人	1,500人	平成28年度 1,450人

事業 47 「女性の人権」に関する意識の向上

見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。 また、講座に参加することで男女共同参画に関する理解者を増やしていくために、新たに講座の定員充足率を指標として追加します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
性と生の講座の実施回数	年3回	年3回	3回
男女共同参画の推進にかかる講座の定員充足率	73.8%	80.0%	80.0%



事業 48 配偶者等からの暴力の防止			
見直し内容			担当課
☆DVについての理解者を育成するために講座の対象者を支援者やDV被害を身近に経験した人など絞り込み、より効果的な内容で実施するため主な指標を見直します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
DV防止啓発講座参加者	年 60 名	年 90 名	対前年度増

事業 54 配偶者暴力相談支援センター設置の検討			
見直し内容			担当課
☆ 区民に身近なDV被害の相談支援窓口として、配偶者暴力相談支援センターの機能整備を行い、相談・支援体制を強化するため、主な指標を見直します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
配偶者暴力相談支援センター機能の整備	0 所	1 所	—

事業 56 男女共同参画に関する情報提供			
見直し内容			担当課
☆多様な生き方を認めあう社会づくりに向け、LGBT等性的マイノリティに関する理解を広めていくため、性と生の講座や情報誌等を通じて情報提供します。(内容の補足) また、区民との協働の推進により、家庭や職場における性別役割分担を見直す動きにつなげていくため、新たに指標を設定します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
区民との協働で実施している情報誌「ウィズ新宿」の編集・発行への参加者数	年 4 人	年 7 人	7 人
区民との協働で実施しているパートナーシップ講座の開催数	年 6 回	年 7 回	7 回

事業 57 男女平等・男女共同参画を目指した講演会の開催

見直し内容			担当課
☆区民との協働の推進により、家庭や職場における性別役割分担を見直す動きにつなげていくため、新たに指標を設定します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
区民との協働で実施している男女共同参画フォーラムの企画運営への参加者数	年 9 人	年 10 人	10 人

事業 58 相談事業の充実

見直し内容	担当課
・LGBT等性的マイノリティに関する相談窓口として、「性と生」アドバイザーによる相談をホームページや情報誌等で周知します。(内容の補足)	男女共同参画課

事業 66 女性の視点を取り入れた避難所の整備

見直し内容	担当課
☆平成 24 年度から 3 年間、「女性の視点を取り入れた避難所運営管理」のモデル校に指定した 2 校（四谷第六小学校・鶴巻小学校）において、女性の視点を取り入れた防災対策・避難所運営の在り方について検討し、避難所訓練の実施時に検証を行っていました。また、平成 27 年度に、両校の取組みを広く周知するためにリーフレット「女性の視点から避難所を考える」を作成しました。今後は、他の全ての避難所における女性の視点を取り入れた避難所運営を推進するとともに、備蓄物資の充実を図ります。	危機管理課

事業 67 審議会等における女性の積極的な登用

見直し内容			担当課
☆主な指標について、29 年度目標を設定します。			各課
主な指標	27 年度の現況	29 年度目標	年度別目標
区の審議会等における女性委員の割合	34.5% (27年10月1日現在)	40%	対前年度増



事業 71 女性の就職・再就職支援			
見直し内容			担当課
☆主な指標について、29年度目標を設定します。 また、講座に参加することで男女共同参画に関する理解者を増やしていくために、新たに講座の定員充足率を指標として追加します。			男女共同参画課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
育児ママの再就職準備講座実施回数	年4回	年4回	4回
男女共同参画推進にかかる講座の定員充足率	73.8%	80.0%	80.0%

事業 72 自立に向けた支援の推進			
見直し内容			担当課
・主な指標について、31年度目標を設定します。			子ども家庭課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	31年度目標*	年度別目標
ひとり親家庭自立支援促進数			
・相談者数	99人	210人	対前年度増
・相談延べ件数	1,984件	2,270件	
・自立支援プログラム策定者数	49人	66人	
・就労	52人	70人	

*次世代育成支援計画に基づき目標年度は31年度とする。

事業 75 外国人への支援と交流			
見直し内容			担当課
☆地域住民や活動団体などのネットワーク化を図り、情報の共有や相互の事業協力等を通じて多文化共生のまちづくりを推進します。また主な指標を見直します。			多文化共生推進課
主な指標	27年度末の現況 (予定)	29年度目標	年度別目標
ネットワーク構築のための多文化共生連絡会の参加団体数	77団体	100団体	対前年度増